

自転車損害賠償責任保険に関する全国状況等について

富山県自転車活用推進条例（H31.3 施行）では、自転車損害賠償責任保険等への加入について、「努力義務」と定めているところ、①近年、全国的に加入を「義務」とする動きが広がっている、②富山県の自転車保険加入率は全国下位に低迷している。

1. 全国状況等

令和7年4月1日現在、34都府県において、条例により自転車損害賠償責任保険等への加入が「義務」化されている。（石川、福井、新潟、長野、岐阜など近隣県を含む。）

加入義務	34都府県（秋田県、宮城県、山形県、福島県、新潟県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県、愛知県、三重県、長野県、岐阜県、石川県、福井県、滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、福岡県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県）
努力義務	10道県（富山県、北海道、青森県、岩手県、茨城県、和歌山県、鳥取県、高知県、徳島県、佐賀県）
義務化なし	3県（島根県、長崎県、沖縄県）

【参考（都道府県別 自転車保険加入率（R7.3.5 au 損保ニュースより））】

● 2024年度新たに義務化した地域
● 2023年度以前に義務化した地域

順位	都道府県名	義務化地域	2024年度加入率	2023年度加入率	前年度差
1	京都府	●	75.30%	75.20%	+0.1pt
2	大分県	●	72.30%	70.50%	+1.8pt
3	埼玉県	●	71.80%	68.60%	+3.2pt
4	静岡県	●	70.90%	71.40%	▲0.5pt
5	愛知県	●	70.70%	70.70%	0.0pt
6	熊本県	●	70.60%	77.10%	▲6.5pt
7	長野県	●	70.20%	57.00%	+13.2pt
8	大阪府	●	70.00%	71.00%	▲1.0pt
9	神奈川県	●	69.80%	70.00%	▲0.2pt
10	兵庫県	●	69.00%	70.90%	▲1.9pt
11	福岡県	●	68.20%	73.80%	▲5.6pt
12	宮城県	●	67.10%	70.60%	▲3.5pt
13	奈良県	●	66.90%	63.70%	+3.2pt
14	岡山県	●	66.80%	62.10%	+4.7pt
15	群馬県	●	66.70%	60.80%	+5.9pt
	滋賀県	●	66.70%	67.20%	▲0.5pt
17	東京都	●	66.40%	67.80%	▲1.4pt
18	宮崎県	●	66.00%	67.20%	▲1.2pt
19	山口県	●	65.90%	55.00%	+10.9pt
20	千葉県	●	65.00%	63.60%	+1.4pt
21	岐阜県	●	64.00%	66.00%	▲2.0pt
22	山梨県	●	63.80%	66.70%	▲2.9pt
23	鹿児島県	●	63.40%	57.90%	+5.5pt
24	広島県	●	61.60%	59.50%	+2.1pt
25	山形県	●	60.40%	70.00%	▲9.6pt

順位	都道府県名	義務化地域	2024年度加入率	2023年度加入率	前年度差
26	青森県		60.30%	62.10%	▲1.8pt
27	栃木県	●	60.20%	55.50%	+4.7pt
28	三重県	●	60.10%	61.20%	▲1.1pt
29	新潟県	●	59.70%	67.00%	▲7.3pt
30	石川県	●	59.00%	60.30%	▲1.3pt
31	徳島県		58.80%	57.80%	+1.0pt
32	福井県	●	58.70%	57.00%	+1.7pt
33	香川県	●	58.60%	58.40%	+0.2pt
34	福島県	●	58.40%	59.60%	▲1.2pt
35	和歌山県		56.30%	54.90%	+1.4pt
36	秋田県	●	54.70%	59.80%	▲5.1pt
37	愛媛県	●	53.90%	60.30%	▲6.4pt
38	茨城県		53.70%	54.30%	▲0.6pt
39	佐賀県		53.10%	54.80%	▲1.7pt
40	高知県		52.30%	46.70%	+5.6pt
41	鳥取県		50.00%	48.30%	+1.7pt
42	沖縄県		49.00%	45.00%	+4.0pt
43	北海道		48.80%	48.00%	+0.8pt
44	長崎県		48.40%	56.60%	▲8.2pt
45	富山県		47.80%	47.90%	▲0.1pt
46	岩手県		46.10%	40.40%	+5.7pt
47	島根県		43.50%	39.10%	+4.4pt

※ 2024年度は、山口県と石川県と岡山県が義務化した。石川県と岡山県は県庁所在地である金沢市と岡山市が2023年度以前に義務化しているため、本資料では2024年度の新たな義務化地域としては扱われていない。